



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第408号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第408号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 408

ISSUE DATE:

2012-03-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/153293>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 読後雑感 : 2012年 第6回
- 読後雑感 : 2012年 第7回
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第1回(通算第25回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、大勢の方ご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2012年4月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 範雲涛 (亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授)

テーマ: 「中国 WTO 加盟十周年の総検証: グローバル化とコンプライアンスの相乗効果」

講師略歴:

1963 年、上海市生まれ。84 年、上海復旦大学外国語学部日本文学科卒業。85 年、文部省招聘国費留学生として京都大学法学部に留学。92 年、同大学大学院博士課程修了。その後、助手を経て同大学法学部より法学博士号を取得。東京あさひ法律事務所、バーカー&マッケンジー東京青山法律事務所に国際弁護士として勤務後、上海に帰国し、日系企業の「駆け込み寺」となる。現在、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授、上海対外貿易学院 WTO 研究教育学院客員教授などを務める傍ら、上海朝陽綜合法律事務所パートナー弁護士。日中関係や日中経済論、国際ビジネス法務について、理論と現場の両方に精通した第一人者として知られる。著書に、『中国ビジネスの法務戦略』(日本評論社)、『やっぱり危ない! 中国ビジネスの罠』(講談社) などがある。

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月17日(火)、5月15日(火)、6月19日(火)、7月17日(火)

後期: 10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

読後雑感 : 2012年 第6回

28. FEB. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「いま中国人は何を考えているのか」 2. 「“中国の正体”を暴く」 3. 「中国人民解放军総覧」
4. 「四字熟語の中国史」 5. 「中国と中国人は、この五文字で理解できる」

1. 「いま中国人は何を考えているのか」 加藤嘉一著 日経プレミアシリーズ 2月15日

帯の言葉 : 「なぜか中国のスタバには、ショートサイズがない。実利より見栄を重視する。

日本は軍事国家だと本気で思っている…。 気鋭の中国ウォッチャーが実体験をもとに、知られざる“彼らの思考”を詳しく紹介」

今回も、まさに日中両国で売り出し中の加藤嘉一氏を取り上げる。おそらくこの稿が読者各位の目に届くころには、加藤氏には日中のメディアが、河村たかし名古屋市長の軽率な発言に対するコメントを求めて殺到しているだろう。そして加藤氏はそれに対して、そつなく、ぶれなく、的外れのない大人の対応をするであろう。私は若き加藤氏が、老獪な中国ウォッチャーや中国関係研究者を、はるかに凌ぐ中国に関する洞察力を持っていることを認める。この本でも、その力を遺憾無く発揮している。ただし加藤氏はまだ若い。私も加藤氏を手放しで褒めちぎっているだけでは、彼の成長のために、良くないと思う。また彼に将来の日本を背負って行ってもらうために、あえて今回は、苦言を呈することにする。

この本では、従来見られた若き加藤氏の新鮮な観察眼が曇り始めており、通俗的中国ウォッチャーと同様の論考が多くなっている。たとえば、まえがきの「中国の若者はハングリー精神を持っている。成長に飢えている」、「市民革命の萌芽は確実に育ちつつある」などという主張は、すでに多くの人に言い古されてきた文言であり、その視点で中国を分析することには限界があり、だからこそ加藤氏のような若者に新鮮な切り口が求められているのである。このまま加藤氏が老成すると、いつの間にか、世間から忘れ去られることになるだろう。若い加藤氏には、大胆な切り口で、中国を解剖してもらいたいものである。たとえもしそれが間違っているとしても、内省して出直せばよい。若き加藤氏には十分な時間が残されている。すでに老境の私でさえ、いつも内省をくりかえし、訂正、出直しを続けているのだから。

第1章ではまず、上海万博や北京スタバ、サッカーの話題が取り上げられているが、いずれも内容が希薄で、コラムならともかく、本の巻頭に持ってくる文章ではない。ただしあの尖閣諸島問題勃発直後の重慶大学での講演時の雰囲気については、体験した加藤氏しにしか書けないことでもあり、説得力がある。

第2章ではネットを中心にした話題を取り上げ、「かつてないほど外国と交わり、関わり合いが深まっている中国社会。国内は荒れている。インターネットという武器を手に入れた中国人は、すでに一方的に統治される愚民としての人民では決していない。「物言う市民」になってきたのだ。中国は民主主義的意義における選挙権を持たない。しかしそれは、中国に有権者がいないことを意味しない」と書き、続いて劉曉波氏のノーベル賞の受賞について、「劉氏の受賞をもって、中国の民主化プロセスが加速すると判断できる根拠はどこにもない。西側諸国が“国際社会の勝利”などと浮かれている余裕はもったない。短期的には、中国はより一層、世論統制を強化し、対内的には独裁的に、対外的には強硬的に振る舞わざるを得ないであろう。我々は、得体の知れない巨人をどう認識し、付き合っていくのだろうか」と発言している。私が若き加藤氏に不満を抱くのは、この態度である。若いだから、もう一歩踏み込んで、「中国は民主化の道を取れ」と発言するか、「民主主義は究極の姿ではないから、中国はここに向かって進むべきだ」と主張してもらいのである。もっともこのように発言した場合、加藤氏の中国メディアでの出番は封じられるかもしれないが。

第3章では、日本の頻繁に変わる首相を刺身のつまにしながらか、「今の日本には、“中国崩壊論”や“中国異質論”などをただ感情的に放り出し、そこに溺れている余裕は、少なくともない。今中国で何が起きているのか、どういう地盤沈下が起きているのかを冷静に見て行く必要があるのだ」と書いている。

それを受けて第4章では、やっと現実の中国の地盤沈下の様子が書かれているが、いずれも表面的な報告に終わっている。まず加藤氏は「6年間にわたる中国の見聞の総括」として3つの視点を上げている。まず第1に、中国は外資導入で「高い成長率を実現してきた。これからの30年は、“出て行く(走出去)”の政策が肝心になる」と書いている。これは間違いではないが、「走出去」政策についての政府の真の意図については言及しておらず、したがってこの政策の悪しき方向性を見切れていない。第2に、中国人民を束ねる思想の欠如を上げ、「今を生きる中国人は儒家思想すらもカネ稼ぎの種に使ってしまっている」と嘆いている。しからば加藤氏は中国人民を如何なる思想でもって善導するのか、それを提起してもらいたいものである。第3に、社会主義と資本主義の優劣について、「イデオロギーとしての優劣は冷戦の終結をもって半ば証明されている」と書き、「異なる体制やイデオロギズムを批判しあう時代は過ぎ去ったのではないだろうか。それよりも、多国の体制・理念から吸収できる要素があれば、素直に認め、謙虚に学ぶ。そんなしたたかさが、各国に求められているのではないかと主張している。私は、体制やイデオロギズムの優劣については、まだ決着していないと考えている。加藤氏の社会主義に関する認識は浅薄であり、この程度の学識で優劣を云々することは軽率である。同時に資本主義の未来も暗澹たるものであり、加藤氏がその処方箋を明示しない限り、優劣を証明することはできない。

第5章には、加藤氏が実際に歩いてみたラサ、海南島、東莞、鄭州などの地点の見聞録のようなものが書かれている。いずれの分析も通俗的なチャイナウォッチャーよりは若干鋭いが、本質に迫っているとはとても言えない。

私は最近、ある友人から、加藤氏が北京で勉強に励んでいた時期の横顔について、いろいろな情報を得ることができた。それは今までに伝えられてきた加藤氏のさわやかなイメージとは、若干違うものだった。そのような情報入手したので、今回のコメントはあえて少し辛口としてみた。

2. 「中国の正体」を暴く 古森義久著 小学館101新書 2月6日

副題：「アメリカが威信をかける“赤い脅威研究”の現場から」

帯の言葉：「今、アメリカが最も恐れる国 増大するその脅威はかつてのソ連を凌ぐ！」

古森義久氏はこの本で、米国の軍事専門家の言葉に古森氏自身の分析を加えて、中国の軍事力の解説を行っている。まず古森氏は、中国政府の軍拡の動機を、「中国が台湾という“国家の核心的な利害”とみなす課題をめぐる

でさえ米海軍の空母に圧倒されれば、すごすごと引き下がるという屈辱的な事態を2度と起こさないために、アメリカに対抗できるだけの軍事力を構築する決意を固めた」と、説明している。また「共産党は軍の(天安門事件)での人民殺戮の労苦に報い、かつ軍の忠誠を保つために、軍の意向に応じる形で軍事力増強を許したというのだ」とも、記している。

古森氏は、「中国は経済的にグローバルな拡張を続けています。とくにエネルギーや自然資源を確保するための拡張が目覚ましい。最近、リビアで働いていた数万単位の中国人の撤退を人民解放軍が請け負ったこともその一例です。アフガニスタンでもすでに道路建設などに従事していた中国人100人以上が死にました。アフリカ各国への中国の経済進出も、ものすごいです。となると、そうした各地での中国人の保護を目的として中国陸軍が出動する。資源の確保のために中国陸軍が出てくる。そういう可能性が現実となりそうです。パワー・プロジェクション(遠隔地への兵力投入)の能力保持により、陸軍の出動目的がずっと幅広くなるのです。つまり有事のシナリオの拡大です」と書いている。

古森氏は、中国人民解放軍の現役兵力は約230万、そのうち陸軍は130万と、記している。本書には武装警察についての分析はない。空軍のステルス戦闘機について、「私の調査では少なくとも4種類の試作機があります。そのうち3種はすでに飛行しています。中国空軍自体はこのJ20部隊を2017年までには実戦配備できると考えているようです」と書いている。また海軍のロシアから購入した空母ワリヤグの実戦配備計画について、「中国の空母、恐れるに足りず」として、「中国海軍にはまだ空母を支える輸送船が5隻しかありません。給油艦も未発達です。護衛の戦闘艦も少なく、有事には敵の攻撃に対しきわめて脆弱な面があります」と書いている。

古森氏は、「今、中国軍が力を注いでいる一つは、兵員の質の向上です。とくに部隊の中核となる下士官の質の向上が強く求められています」と書いている。しかしながら、兵士のほとんどが一人っ子世代のわがまま小皇帝であり、同時にそれらの中国人若者をまとめる強力な思想が、現代中国社会からは消滅してしまった現在、彼らの質を向上させるのは至難の業であろうと、私は考える。

古森氏は、「中国の覇権志向ですが、2012年から最高指導者となる現在の習近平国家副主席や李克強副首相らはまだ慎重だと思います。彼らは文化大革命中に成人となり、イデオロギーの危険性や貧困の重みを知っています。専制であり、独裁ですが、慎重さを持っている。ところが次の世代、つまり2022年に共産党のトップとなる世代の指導者たちは文革の間に生まれ、当時の最高実力者、鄧小平による改革の時代に成人となりました。イデオロギーは後退し、経済は高度成長を続け、中国は常に国連安保理の常任理事国でした。中国政権の内外での政治パワーの威力を当然だとみなす世代なのです。こういう世代の指導者たちは、“中国は世界第2の経済大国であり、宇宙にも進出する軍事大国なのだから、アジアで覇権を求めても当然だ”という思考を抱くに至る。この思考は危険です」と書いている。

以上のような分析を、古森氏は、「中国が世界第2の経済大国」であり、今後も高成長を続けるという前提で行っている。軍事大国化・覇権国家化するためには、国家財政にかなりの負担がかかる。中国の軍事力の分析には、今後の中国の財政力の分析が必要不可欠である。右肩下がりが見込まれる中国経済を前にして、この分析が全く欠落している古森氏の本稿は空論の類であると、私は考える。

3.「中国人民解放軍総覧」 笹川英夫著 双葉社 2月14日

副題：「世界第2位の軍事大国の正体！ 秘密のベールに包まれた陸海空軍&特殊部隊を完全解説」

帯の言葉：「日本危うし！！ 空母就役で始まる中華帝国の暴走に備えよ！！」

笹川英夫氏は、この本で最新の中国人民解放軍の全貌を描いている。上述の古森氏の書と読み比べると面白い。

笹川氏は、中国が「真珠の首飾り」と呼び、インド洋各地の海洋拠点(ミャンマーのココ諸島、シットウェー、バングラデシュのチッタゴン、スリランカのハンバトタ、パキスタンのグワダルなど)を真珠に見立て、それを数珠繋ぎに結ぶ1本のラインを中国本土からアフリカの沿岸まで延ばそうとする壮大な構想を持っている」と書いているが、その構想からは早くもミャンマーが離脱の動きを見せている。

笹川氏は、中国人民解放軍は、総兵力200万人以上、年間軍事予算は公表分だけで約5千億元(およそ7兆円)と、記している。武装警察については、強力な武装を施した対テロ部隊であり、その正体は軍の影の部隊であると書いているが、その規模については記していない。空軍のステルス戦闘機について、「中国のステルス戦闘機開発については2009年に軍高官が発言を行っていたが、技術的に不可能と思われ注目はされなかった。しかし現在、その言葉の示すとおりステルス機が開発され、飛行にも成功しているようである」と書いている。海軍の空母ワリヤグについて、艦載機は現在開発中であるとしながら、「たびたび試験飛行をする姿も目撃されており、正式に我々の目の前に姿をあらわす日も遠くないであろう。現状では海上自衛隊に有利と言われる日中の海上戦力バランスだが、最新鋭の戦闘機部隊を搭載した空母が登場すれば、そのバランスが逆転することは間違いない」と書いている。

笹川氏は、「中国軍は歩兵にいたるまで“量”から“質”への転換を達成しようとしている」と書いている。しかしながら、兵士のほとんどが一人っ子世代のわがまま小皇帝であり、同時にそれらの中国人若者をまとめる強力な思想が、現代中国社会からは消滅してしまった現在、彼らの質を向上させるのは至難の業であろう(強調するため、あえて上出の文章を繰り返して使用した)と、私は考える。

4.「四字熟語の中国史」 富谷至著 岩波新書 3月21日

帯の言葉：「＜四つの漢字＞という＜窓＞から見てみると… 時を超え、海を越え、こうして言葉は伝わってゆく」
富谷至氏のこの本を、私は自分の知的好奇心を満足させ、同時に楽しんで読むことができた。

富谷氏はこの本の冒頭で、「四字熟語はこのような背景からできて、このような異なった解釈があり、またこのように意味が変わってくるのかということを知ることで、知的満足を覚え、知的生活の楽しさを再確認していただければ、この本を出版した意味があろう」と書き、続けて論語から「知識を得ること、それだけで満足するのではなく、そのことが好きにならねばならない、好きになるだけでなく、それを楽しまねばならない」という文章を引用している。またあとがきでは、「研究は競争であることから、走り出した以上は、トップを目指して全速力で走らねばならない。そこから成果を出すための資料蒐集は、調べ物を楽しむといった悠長なことではなく、どうしたら他の研究者よりもすぐれた成果を出せるか、どうすれば世界に冠たる研究ができるのかを常に気にして、ストレスから解放されることはない。それが、我々の日常茶飯の状態なのである。しかし今回はそうではなかった。この年齢になって、恥ずかしいことであるが、ものを調べるのは楽しいことだと改めて思い知らされた」と、述懐している。すでに著名な学者である富谷氏のこの真摯な態度に、私は頭が下がる思いである。

「臥薪嘗胆」という四字熟語には、私は特別の思いがある。私が小学生の時、父親から児島高德と後醍醐天皇の別れの時の「天勾踐を空しうするなかれ、時に范蠡無きにしもあらず」という名文句と「臥薪嘗胆」という四字熟語を教えられ、意味はよくわからなかったが、一生懸命暗証したものだった。富谷氏は本文中で、「“臥薪嘗胆”は民衆が作り上げた巷談であり、それを司馬遷が取り上げたと言ってよいかもしれない」と書いている。

「四面楚歌」という四字熟語にも、思い出がある。父親が亡くなったとき、ちょうど私は司馬遼太郎の「項羽と劉邦」を読んでいた。私は項羽の「四面楚歌」の心境になり、「力は山を抜き 気は世を蓋う 時に利あらずして、雖逝かず 雖逝かざれば奈何とすべき 虞や虞や若を奈何せん」と、ロずさんだものだった。富谷氏は本文中で、「“天の我を亡ぼさんとし、戦いの罪に非ず”との言葉を残して散っていった項羽、彼の心には、天に対しての己の挫折と敗北、そこからくる慷慨、悲嘆があった。一方の劉邦、彼も人間の力ではどうすることもできない流れーそれが運命、天命であるのだがーそれを認めていた。しかし項羽とは違い彼の心にあったのは、天に対する畏怖とそこから来る覚悟、達観であろう」と書いている。

富谷氏は、「孔子を始祖として3千年ちかい中国の歴史に計り知れない影響を与えた儒教、儒教とは何かをここで論ずるには、無謀の誹りをうけるであろう。しかし、象を撫でる群盲を自認して言えば、**人間の善意に対する楽天的信頼**と、古の秩序ある世の中（聖人君子の世、三王五帝、堯・舜・禹の理想的な時代）を模範にして、そのような世界を実現するという尚古思想がその根底にあると言ってもよい」と書いている。現代中国に孔子を復活させようとする試みは、果たしてこの延長線上にあるのだろうか。

5.「中国と中国人は、この五文字で理解できる」 黄文雄著 ワック 1月27日

副題：「詐（いつわる） 盗（ぬすむ） 争（あらそう） 私（オレが） 汚（けがす） 心を許せない隣人」

帯の言葉：「ますます厄介な国、中国と中国人と付き合うために！」

反中・嫌中の論客の黄文雄氏は、この本で、中国人の性質を濃縮、凝縮して、「詐・盗・争・私・汚」の5文字で言い表すという。上述の富谷氏と比べれば、この黄氏の文言は、傲岸不遜としか思えないが、ひとまず読んでみることにした。

黄氏は第1章で「詐」について取り上げ、「日本の商家は“誠実第一”という看板を掲げ、それをモットーにしないと商売にならないのに対して、中国は逆に“無奸不成商”といって、奸計や狡知がないと商売にならないというのが鉄則である」と書き、あたかも日本の商売は誠実一本槍で、中国の商売は不誠実そのものであるかのように書いているが、この表現にこそ「詐」がある。確かに日本の商店では、「誠実」を看板にしているところが多いが、その裏では奸計や狡知をめぐる、いかに儲けるかを必死で考えている。逆に中国でも、「不誠実」を看板に掲げて商売をしている店はまったくない。商店は、中国でもやはり「誠実」を看板にしているのである。黄氏がどうしても上述の主張を行いたいのなら、中国で「不誠実」を看板にして大成功している店をたくさん紹介すべきである。日本よりも中国の方が、商売の仕方において奸計や狡知に長けているという程度の問題なのである。

第2章で黄氏は、「10数億総泥棒」と中国人を罵倒しているが、これはあまりにも乱暴な表現である。いずれにせよこの本の黄氏の記述は乱雑であり、肝心な部分で誤植がある。たとえば、「日本の漢学者や東洋学者は、いままで“儒教”と“道德”の本質について、よく“儒教”は北方的文化、“道教”は南方的文化であるとか、“儒教”は官僚的文化、“道教”は庶民的文化であると教えてきた。これは基本的には間違いでない」（P.71）と書いているが、最初の“道德”という文字は“道教”の誤植である。そうでなければこの文章は意味不明となる。このように肝心な部分での誤植を、校正時に見逃すような乱雑な黄氏の記述を、信頼することはできない。

第3章で黄氏は、「100人以上の抗争は年々激増しており、近年ではほぼ10万件以上、人数は一千万人をはるかに超えている」（P.113）と書いているが、抗争の意味を明らかにしておらず、その数値的根拠をまったく示していない。また「では中国にははたして、日米欧のような真の企業家が存在するのだろうか。答えは否で、改革開放後の中国に

は真の企業家は一人もいない」(P. 143)と書いているが、ここでも黄氏は、「真の企業家」の定義を示さず、暴論を展開している。たしかに改革開放後の中国の企業家の大成功は、政府や外資の支援に依るところが大きい。しかし同時に企業家が個人として懸命に努力し、勉強してきたことも事実である。彼らと手を携えて企業活動を続けてきた私が、その生き証人である。黄氏の文言は彼らに対する冒瀆である。

第5章で黄氏は、儒教には清浄という徳目が欠如しており、それが中国を不衛生で不潔な国にしている思想的根拠であるとしている。また「中華文明は黄河の濁流から生まれた。そこから穢れを忌避しない儒教のドグマができた。そして、中国人は文明が誕生したときからいまにいたるまで、変わることなく清浄の思想を持つことはなかった」と、記している。これも乱暴な推測ではあるが、この視点から儒教を見るのもおもしろいかもしれない。

以上

読後雑感：2012年 第7回

02. MAR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「中国で売るために知っておくこと」 2. 「これからの新しい中国ビジネス」 3. 「中国ビジネス 技術・ブランドの活かし方」
4. 「北朝鮮スーパーエリート達から日本人への伝言」 5. 「最終目標は天皇の処刑」

1. 「中国で売るために知っておくこと」 大淵愛子著 中央経済社 3月1日

帯の言葉：「中国ビジネス 最初の一步を強力にサポート 初めてこの巨大市場に進出する経営者のために、
“必要資金の検討から” 簡単な“契約書の作成”まで、必ず役立つ基本の考え方を教えます」

この本の帯では、若くて美人で弁護士の大淵愛子氏が、「私が中国ビジネスをサポートします」と言わんばかりに、微笑んでいる。多くの読者はこの写真につられて、この本を手取るに違いないが、それも悪いことではないと思う。なぜなら大淵氏もまえがきで、「中国はあらゆる面で変化の激しい国です。共産党の一党独裁体制であるため、意思決定のスピードは速く、法改正も頻繁に行われますし、法の運用においてもころころと方針が変わります。このような世界ですから、“知識”で勝負するよりも、“知恵”で勝負するのが正しいように思えます。そのため、必要最小限の“知識”を勉強したら、できるだけ早く出て、転びながら学んでいくのが一番だといえるでしょう」と書いており、あくまでもこの本を、「専門知識が含まれているものの、すらすら読める本」として位置づけているからである。たしかにこの本は読みやすく、入門書としては適当であると思う。

大淵氏は最初に、「お金の基本」を書いている。ビジネスを始めるには、とにかく資金が必要である。その意味で、この本の冒頭が「お金の話」から始まっているのは、理にかなっている。このような切り口から入った中国ビジネス本を、私は読んだことがない。ことに大淵氏が、「3年分の出資額を準備する」ようにと、アドバイスしていることに注目すべきである。10年ほど前に比べると、中国ビジネスも格段に資金が必要となっているのである。欲を言えば、企業での資金の内部往来のこと、外貨保有枠の今後の展開、「走出去」政策を利用した海外投資法などにも触れて欲しかった。

Ⅱでは、「どこで」、「なにを」売るかについて書き、そこでは北京や上海などの1級上位都市ではなく下級都市を、富裕層ではなくネクストリッチ層を狙うのもおもしろいと提起している。

Ⅲでは、ウェブ販売かリアル販売かと問いかけ、「まずウェブ販売から始めてブランディングを確立するという手順は、中国ではなかなか難しい。したがってまずはリアル販売で出店し、価格と品質のバランスが取れた商品を、日本流のサービス(接客、包装)とノウハウ(陳列、VMD)で販売することで、良い評判が口コミでじわじわと広がり、結果的にブランディングが確立されていく。このような方法こそが、地道ではありますが、中国で長期的に成功する近道ではないでしょうか」と結んでいる。私もそう思うが、リアル販売には資金がかなり必要である。

Ⅳでは、会社の設立にまつわる法務を解説している。従業員の採用についての注意事項では、「女性の採用の際、その人が妊娠しているか否かという点も企業にとっては関心事だと思います」と記してある。即戦力として採用しても、その力をしばらく活用できなくなる可能性があるからである。これなどは、女性の大淵氏ならではのアドバイスである。さらに賃金や保険制度についても、上海市の一般労働者で手取りが5000元の場合、額面が6563元、人件費総額では9450元(手当や退職金積み立てなどは含まず)になると、具体的に解説している。

Ⅴでは、契約と契約書の心得について書いている。

Ⅵでは、その他として、ショップ撤退のリスクとコストや、今問題となっている商標法についても詳述している。また接待について「中国の商談は宴会で始まり、宴会で終わるといわれるほど宴会を大事にします。宴会を成功させるためにはまず肝心なのはお店選びです」と書いているが、この点については、最近のメディアの調査では、「7割の人が宴会嫌い」であり、その理由として「宴会での酒盛りが嫌い」と答えていることを付け加えておきたい。

2. 「これからの新しい中国ビジネス」 梶田幸雄・温琳共著 エヌ・エヌ・エー 2月10日

副題：「中国市場開拓の課題と展望」

帯の言葉：「世界第2位の経済大国をターゲットとした新しいビジネスのあり方を考える」

梶田幸雄氏は冒頭で、「企業実務家の方々に、①中国国内市場をターゲットとした場合の新しいビジネスのあり方を紹介し、②中国現地法人の形成の仕方を教え、③中国市場の開拓、販売方式について現状を把握し、課題および展望を示し、④紛争発生時の解決方法について、法制度および実務の動向の考察をとおしてガイドラインを示すことを考え、本書の構成(を行った)」と書いている。この本は、よくその目的を果たしていると思うが、1. で取り上げた大淵氏の書と比べると、素人には若干、難しい。

第1章は、現代中国経済の概説である。

第2章では、「これからの新しい対中国ビジネスの方式」を書いており、その最後に、「中国事業からの撤退を考慮している企業が多くなりつつあるようである。解散・撤退の理由としてはどのようなことが考えられるのか。一般に、①販売不振、②需要の見誤り、③競争激化、④賃金上昇、⑤パートナーとの対立、⑥現地化要求、⑦税制の変更などといった順で考えられる」と書いている。この中の①、②、③は、「中国市場への進出企業」の撤退理由に当てはまるものであり、早くもその風が吹いていることを示すものである。またウェブ取引について、「中国法においては、なおネット業者の責任および義務について明確な規定は存在しない。ネット販売を利用とする売り主、買い主である個人または法人は、その当事者間またはネット業者との間の権利・義務について十分に検討しておくことが不可欠である」と警告を発している。

第3章では、「中国における企業経営の最重要ポイント」として、会社法、内部統制システム、中国進出企業の人事労務管理などについて、書いている。

第4章では、「中国市場の開拓」について書いている。この中で、フランチャイズ経営について、「フランチャイズ経営は、年々増加しているが、実務上の課題がある。この課題とは、第1に、必ずしも中国に限ったことではなく、日本でも存在することではあるが、①フランチャイズ契約の内容にかかわるトラブル、および②消費者とのトラブルがあることである。また第2に、中国固有の問題として、③商務主管部門によるフランチャイズ経営およびこの契約の監督管理のあり方から生じる課題がある」と書き、フランチャイザーとフランチャイジーとの間の契約内容をめぐる紛争が少なくなると記している。

第5章では、「紛争処理法」を扱っている。

3. 「中国ビジネス 技術・ブランドの活かし方」 谷口由記他著 財団法人経済産業調査会 1月31日

副題：「～事業企画・知財・法務・税務のノウハウ～」

帯の言葉：「誰もが知りたい対中ビジネスのノウハウを伝授！ 技術・ブランドを活かして中国に挑む。」

この本は、一般読者には少し難しいのではないかと思います。ちょうど4人の著者が1章ずつ担当して書いているので、4回シリーズで勉強会を行い、そのテキストに使うとよいのではないかと思います。

第1章では、知財、ことに最近問題になっている商標権について、中尾優氏が詳しく書いており、参考になる。ことに他書ではあまり解説されていない加工貿易型日系企業の、中国での製造および輸出時におけるトラブルについて詳述しており、この点について、長年、警告をならしてきた私としては、我が意を得たりというところである。

第2章では小倉啓七氏が「出願実務編」、第3章では谷口由記氏が「知財ビジネス法務編」を、それぞれ詳しく書いている。私はこれらのことについては、知識も体験も少ないので、コメントは差し控えさせていただきます。

第4章では、佐和周氏が税務について書いている。移転価格税制やみなし外国税額控除、タックスヘイブン税制などを詳述しており、参考になる。移転価格税制について、佐和氏は、「移転価格の問題はつまるところ国家間の税金の取り合いであり、通常一国における課税上の問題にとどまらない。すなわち、中国子会社が日本親会社に対して支払う使用料は、基本的には中国子会社の課税所得を圧縮するため、その分だけ中国子会社の納税額が減少することになる。したがって、中国の税務当局の立場からすれば、中国製造子会社が日本親会社へに過大な使用料を支払っていないか、目を光らせることになる」と書いている。この点は、委託加工貿易の場合も同様で、加工賃が他社よりも極端に安い場合は中国側で、逆に極端に高い場合は日本側で、この税制に引っ掛かる可能性がある。

佐和氏は、「外国子会社配当益金不算入制度の創設により、日本の税務当局は、日本親会社への配当による資金還流時に従来のような追加徴税ができなくなった。このような状況で、例えば日本親会社が低税率国に所在する子会社に利益を移転させ、そこで稼得した利益を配当により回収したとする。この場合、日本の税務当局としては配当の回収段階では課税できないことから、海外子会社が利益を稼得する段階で、移転価格税制やタックスヘイブン対策税制により課税を試みるほかない」と書いている。この点は、佐和氏の指摘通りである。さらに言うならば、私が問題とし、空洞化税の創設を主張しているのは、日本に配当を還流させない企業が多い点である。

また出向者人件費について、「日本親会社が中国への出向者の給与に関して不必要に大きな較差補填をしている場合には、日本の税務当局が、日本親会社から中国子会社への寄付金という指摘してくることも想定できる」と書いている。これに付け加えて言うならば、輸入時にも、この補填人件費などが関税加算対象となることも計算内に入れておかねばならない。

4.「北朝鮮スーパーエリート達から日本人への伝言」 加藤嘉一著 講談社 2月20日

帯の言葉：「中国で一番有名な日本人が聞いた北朝鮮主導層の肉声！ “俺達の国はあと2年で崩壊する”」

3/01の日経新聞の本の広告欄を見て、私は驚いた。2面と3面の下欄に、ともに加藤嘉一氏の顔がデカデカと載っていたからである。片や前回の読後雑感で取り上げた「いま中国人は何をを考えているのか」という本の宣伝広告であり、もう一方はこの本の宣伝広告であった。長年、日経新聞の本の広告欄を見てきたが、同日に、同一人物の顔つきの宣伝広告が両面に出たのを、私は初めて見た。いまや加藤嘉一氏は、「売れっ子スター並み」になったようである。

残念ながら加藤嘉一氏のこの本は、前回までのものと比べて、かなり落ちる。まず題名がよくない。本文中には、「北朝鮮スーパーエリート達からの伝言」は、ほとんど書かれていない。この本に書かれているのは、加藤氏が中朝国境地帯を歩き、見たり聞いたりしたことがほとんどである。その意味ではこの本には、「加藤嘉一の中朝国境見聞記」という題名がふさわしい。帯には、「北朝鮮主導層の肉声」という言葉が踊っているが、その表現にふさわしい文言は、本文中にはない。加藤氏もこのように、読者をバカにするような「羊頭狗肉」本を出していると、そのうちに飽きられ忘れ去られることになるだろう。自戒して欲しいものである。

加藤氏は本文中で、延吉市に、「小高い山になっているところに、北朝鮮から脱北してきた人間を放り込んでおく収容所を見つけた」、また図們市には、「小高い丘の上にある“脱北者専用収容所”」があると書いている。しかし加藤氏は、両方とも具体的地名を明記していない。私はこの両市に詳しいが、そのような目立つところに、収容所があるとは聞いたことがない。具体的な地名が書いてあれば追跡調査を行ってみたいのだが、それもできない。幸い、文中には延吉市の収容所の写真が載っているの、近日中にそれを頼りに検証してみたいと思っている。

また加藤氏は琿春市の防川にも訪ねており、そこでの国境警備隊とのやりとりが書いてあるが、この場所についても具体的地名は書かれていないし、その場所の特徴を示すような状況描写がない。この個所は、この本の他の部分に比べ、なぜか淡泊であり、臨場感に欠け、ひょっとすると現地に行っていないのかもしれないと勘ぐらせてしまうような描写が続く。しかも防川へ行く途中の道路際にある張鼓峰事件記念館、安重根祈念碑などの記述はまったくない。反面、図們市へ帰る途中の「断橋」や、その周辺で野良犬に囲まれたことは、いやに詳しく書いている。なお、この「断橋」についての記述も間違いがあるように思うので、調べてみる。この地点についても、具体的地名は書かれていないが、写真が載っているの、だいたいどこにある橋かは察しがつく。私は加藤氏に、「今後、見聞録を書くときは、具体的地名を鎮や村の名前まで必ず明記すること、そして写真を撮るときには必ず自分を入れておくこと」と、提言しておきたい。

加藤氏は丹東市にも、なんども足を運んでいるようだが、丹東市内での北朝鮮人の動きなどは、ほとんど眼中に入っていない。また朝鮮族が少数民族であり、韓国、北朝鮮との間で複雑な位置にあること、中国政府のシンクタンク内では北朝鮮の行く末についての対策が考案済みであることなど、ほとんど察知していない。加藤氏は、「筆者が現在、最も関心を持つ研究の対象は、あくまでも中国政治である。特に、中国共産党の政策決定プロセス、イデオロギー、権力闘争、改革プロセス、そして国家リーダーが何を考えているか、である」と書いているが、この程度の観察眼で、天下国家を論じるのはまだまだ早いと言うべきだろう。

加藤氏は、「少なくともいえることは、今の日本人に、北朝鮮政府をあざ笑ったり、北朝鮮国民に同情したりしている余裕はないということだ。政治が低迷し、国力の低下は著しく、国民は内向きになるだけの日本社会こそが、国際社会から、そして北朝鮮人からあざ笑われ、同情されているのである。この現実を屈辱だと認識することだ。日本人は自らの誇り高き生き方を国際社会に証明できる時間は限られている。タイムリミットは2年。筆者は、日本人として、自戒を込めて、そう断言したい」と書いている。そうならば、加藤氏は日本国内に戻り、政治活動をするべきではないのか。今をときめく橋下大阪市長も、茶髪の弁護士としてテレビ番組で有名となり、現在に至り、国政を左右するようになっている。加藤氏も十分に売名を果たした。加藤氏の今後注目したいところである。

5.「最終目標は天皇の処刑」 ペマ・ギャルポ著 飛鳥新社 1月27日

副題：「中国“日本解放工作”の恐るべき全貌」 帯の言葉：「日本人が読めば背筋が凍る！」

ここまで来ている侵略工作 チベット出身者だから分かる中国の悪辣な戦略

日本を第2の故郷とし、岐阜女子大の名誉教授でもあるペマ・ギャルポ氏に、生粋の岐阜県人である私は、親近感を抱いている。しかし、ペマ氏がこのような題名の本を出したことを、嘆かわしく思う。なぜなら本文中では、「最終目標は“天皇制の廃止”」という普通の章名なのに、題名は「最終目標は天皇の処刑」と、センセーショナルなものに変わってしまったからである。たしかにこの題名の方が反中の右翼的思考の強い人たちに、強い関心を持たせ、結果として販売部数を伸ばすことができるだろう。しかし普通の日本人は、「天皇の処刑」という言葉を、抵抗なく受け入れることはできない。それを逆手にとり、売り上げを伸ばそうとするペマ氏の魂胆は汚い。さらに本文中の半分はペマ氏の前半生の回顧とチベット略史であり、さらに第4と第5章は題名とはあまり関係がない。その面から考えても、この題名は適切ではない。

第3章のみが、この題名の内容を扱っているが、1972年に国民新聞に掲載された「日本解放第2期工作」という得体のしれない記事を、ネタにして話を展開している。これは、いわば40年前のゴシップ記事を題材にしているようなもの

ので、まったく評論にも値しないものである。ペマ氏はこれが、中国共産党が日本侵略のために作成したものと言い、現実の日本はまさにそこに書かれている通りの工作結果に成り果てていると主張している。しかしそれはペマ氏の大きな誤解である。たとえば「工作」の中で「民主連合政府」という文言が取り扱われている。それは当時、日本共産党がさかんに主張していた政策であるが、ペマ氏の一連の文章の中には、日本共産党の文字は一度も出て来ない。また当時、日本共産党は中国共産党と絶縁状態にあった。したがって「民主連合政府」という文言を以て、中国共産党の工作であるというには無理がある。他の文言も同様のものが多い。

ペマ氏は、「日本は奇跡に近い成長で世界第2位の経済大国となり、かつてイギリスが目指した“揺りかごから墓場まで”を具現化する、世界有数の福祉国家になりました。その上、“一億総中流”と言われるほど格差が少ない国、世界一治安がよい国にもなりました」と、日本を褒めているが、その原動力や理由についての分析はない。また、「このままだと、あと10年もしないうちに日本人が中国人のメイドや運転手をするような、今まで思いもしなかったケースも当然でてくるのだと思います。そうなったのはなぜかと言えば、企業単位や政党単位でものを考えて、日本を国家という一つの有機体として認識する人が少なくなったからだだと思います」、「今のうちに国家単位で日本を考えられる指導者が現れないと、大変な問題になるという危機感を持ってもらいたいものです」と言っている。これはペマ氏の日本人理解の浅はかさを示すものである。私は、日本に今必要なものは、「脱・リーダー待望論」であり、「国民総リーダー論」であると考えており、目下、その理論を、弁証法を軸にして構築中である。日本は確たるリーダーを持たずに、絶対に再生する。それが日本である。

ペマ氏は、「中国の侵略に対して座して死を待つことは当然できません」と言い、憲法を変え、「予防外交を通して自国の主権と国民を守れ」と記している。またインドと連携して中国の台頭に備えよと書いている。ペマ氏は軍備拡張という言葉を慎重に回避しているが、言わんとしていることは、まさに軍備拡張である。私はこれには、断固として反対する。

なお本書でペマ氏は、私に関心を寄せているチベット人哲学者について、数度、論難している。このことについては、稿を改めて反論するつもりである。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3

10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5		273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.9

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。